

今週のテーマ

カントリーリスク分析

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～米国と移民送還再開で合意～

..... 1 p

(2) 野党陣営の動き

～野党 存在感無し、消滅危機も～

..... 3 p

(3) 外国の動き

～米 Chevron 制裁ライセンス延長か～

..... 4 p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5 p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6 p

2. 日本のベネズエラ向け輸出品

(2021～24年)

..... 7 p

3. 日本のベネズエラからの輸入品

(2021～24年)

..... 9 p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 11 p

COMUNICADO

Venezuela informa que en el marco del Plan Vuelta a la Patria, y con el propósito del retorno de nuestros compatriotas a su nación con resguardo de sus Derechos Humanos, hemos acordado reanudar con el gobierno de los EE.UU la repatriación de migrantes venezolanos con un vuelo inicial mañana domingo 23 de marzo. Migrar no es un delito, y no descansaremos hasta lograr el regreso de todos quienes lo requieran y hasta rescatar a nuestros hermanos secuestrados en El Salvador.

Caracas, 22 de marzo de 2025



Jorge Rodríguez Gómez
Designado para los Diálogos de Paz
por la República Bolivariana de Venezuela

(写真) ホルヘ・ロドリゲス国会議長 Telegram

“3月23日に米国からベネズエラ移民を送還すると発表”

一週間のまとめ（2025年3月16日～3月22日）

(1) 与党陣営の動き ～米国と移民送還再開で合意～

3月22日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長（ベネズエラ平和対話代表者）は声明を発表（上写真）。「米国政府とベネズエラ移民の送還再開で合意した」「3月23日に米国からベネズエラ移民を送還する」と説明した。

この発表に先立ち3月18日にホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「3月20日に290人のベネズエラ移民をメキシコから送還させる」と発表。

POINT

3月20日に当初の予定よりも21人多い311人のベネズエラ移民を送還した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1193](#)」）。

ロドリゲス議長の発表の通り、3月23日に米国からベネズエラ移民が送還されるのであれば、米国とベネズエラの交渉が維持されることになり、ベネズエラにとってはポジティブなニュースになるだろう。

ただし、トランプ政権側のスタンスは微妙である。

少なくとも現時点で3月23日のベネズエラ移民の送還について、米国政府側から正式な発表は出されていない。

3月13日 トランプ政権がベネズエラの交渉担当に任命した Richard Grenell 特使が「3月14日からベネズエラ不法移民の送還が再開する」と発表したが、3月14日に移民送還は実現しなかった。

ディオスダード・カベジョ内務司法相の説明によると、「天候に問題があり米国側から渡航延期を通知された」という。

確かに3月14日の米国は西海岸で悪天候だったようだが、渡航延期を余儀なくされるほど悪天候だったかは疑問。そもそも、西海岸地域はベネズエラ移民が多い地域ではなく、西海岸地域からベネズエラ移民が送還されるのは不自然。「天候に問題があり米国側から渡航延期を通知された」という話は建前の可能性が高く、トランプ政権側で送還にゴーサインが出なかったことが予想される。

また、3月20日のメキシコからのベネズエラ移民送還についても、コロンビアにあるベネズエラを管轄する米国大使館（米国とベネズエラは外交関係が断絶しているので、米国政府のベネズエラ関連の外交業務はコロンビアで行われている）は、ソーシャルメディアで

「予見していた通り、ニコラス・マドゥロとその取り巻きは引き続き嘘をついている」「メディアで報じられたにも関わらず、本日メキシコからベネズエラへの送還は行われなかった」「マドゥロは嘘をつくことをやめ、毎週定期的に送還を行わなければいけない」「我が国の外交事務所はベネズエラの回答を待っている」

と投稿した。

3月20日 メキシコ
からベネズエラ移民3
11人を送還。

ロドリゲス国会議長、
米国政府とベネズエラ
移民の送還再開で合意
したと発表。

3月23日に米国から
のベネズエラ不法移民
送還を再開する見通
し。

POINT

ルビオ国務長官はマドゥロ政権との関係改善に強い拒否感を示しており、3月23日に送還が再開するかどうかは不明。

野党 ベネズエラ国民の関心事に対して、ベネズエラの立場に立った対応できず。

しかし、マドゥロ政権は3月20日にメキシコからベネズエラ移民311人を送還しており、米国大使館のメッセージと整合がとれない。

マルコ・ルビオ国務長官は、マドゥロ政権反対派の急先鋒であり、マドゥロ政権との関係改善に強い拒否感を示している。米国大使館は国務省の管轄であり、米国大使館の投稿から、国務省はメキシコからのベネズエラ移民送還を承諾していなかったと思われる。

トランプ政権の微妙なスタンスを見る限り、3月23日に米国からベネズエラ移民が送還されるかは当日まで不確定と言えそうだ。

(2) 野党陣営の動き ～野党 存在感無し、消滅危機も～

現在のベネズエラメディアの関心は2つ。

- 1つ目は、トランプ政権によるベネズエラ不法移民への対応。
- 2つ目は、Chevron の制裁ライセンスの行方。

客観的に見て、この2つの問題の解決に取り組んでいるのはマドゥロ政権であり、野党側はこれらの問題に関与していない。

むしろ、野党（少なくともマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）を中心とする野党主流派）は経済制裁の強化を支持するスタンスであり、MCM氏はChevronの制裁ライセンス撤回を「正しいタイミングでの正しい判断」と評価している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」）。

また、トランプ政権によるベネズエラ不法移民への対応についてもトランプ政権に理解を示すような見解を表明しており、ベネズエラ側に立ったスタンスとは言えない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1192](#)」）。

野党主流派は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されている野党活動家5名の亡命を求めるなどマドゥロ政権の人権侵害を批判している。

しかし、ベネズエラ国民の関心事は5人の活動家の亡命よりも、トランプ政権による「一時滞在資格（TPS）」の撤回とTPS撤回による60万人超のベネズエラ移民の行方、トランプ政権の反ベネズエラ移民的な政策にある。

POINT

野党の露出は大きく減少。政権交代の期待感は極めて小さい。

WSJ トランプ政権が Chevron のベネズエラ事業撤退期限の延長を検討していると報道。

3月23日にベネズエラ不法移民の送還が再開すれば Chevron の事業延長に弾み。

MCM 氏は2025年1月9日を最後に再び雲隠れしており、エドムンド・ゴンサレス氏はスペインに戻りメディアへの露出は著しく低下した。

頼みの綱のトランプ政権は USAID による野党への資金援助を停止するなど、野党を支援する素振りを見せない。現在の野党が政権交代の実現できると本気で考えるベネズエラ国民はほばいないだろう。

現在のベネズエラでは、野党の存在感は極めて小さい。今の状況が続けば、実質的に野党が消滅する可能性さえあるだろう。

（3）外国の動き ～米 Chevron 制裁ライセンス延長か～

米国の外国資産管理局（OFAC）は、Chevron のベネズエラでの事業を4月3日で終了させる趣旨の制裁ライセンスを発行した

Chevron がベネズエラから撤退するかどうかは今後のベネズエラ経済に大きな影響を与えるため、国内では大きな関心事として扱われている。

本件について、米国メディア「The Wall Street Journal（WSJ）」は、トランプ政権が Chevron の撤退期限の延長を検討していると報じた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1193](#)」）。

WSJ によると、今週初めに Chevron 幹部がトランプ大統領、マルコ・ルビオ国務長官、スコット・ベッセント財務長官らと会合を行い、Chevron 幹部はトランプ政権に対して60日間の制裁ライセンス延長を求めたという。

「[1.（1）与党陣営の動き](#)」の通り、マドゥロ政権は米国からのベネズエラ不法移民の送還を再開すると発表している。

トランプ大統領は Chevron の制裁ライセンスを撤回する理由について「マドゥロ政権は、彼らが我が国に送り込んだ暴力的な犯罪者を我々が同意したペースで送還していない」と説明していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

仮にトランプ政権と不法移民送還のペースを上げることで合意できたとすれば Chevron の制裁ライセンス撤回を白紙に戻すことは可能かもしれない。少なくとも Chevron の撤退期限を延期させることは考えられるだろう。

（４）今週、来週の主なイベント

3月13日 「新時代党（UNT）」のオマール・バルボサ氏は、主要野党4党を中心に構成される「統一プラットフォーム（PUD）」の代表を辞任すると発表した（「[カントリーリスク・レポート No.398](#)」（1.（2）野党陣営の動き）参照）。

UNTは5月25日に予定されている国会議員選、州知事・州議会議員選への参加を表明しており、選挙ボイコットを掲げる他の野党と方針が合わなかったことが辞任の理由である。

後任には小規模野党「キリスト教社会党（Copei）」のロベルト・エンリケ党首が就任することになった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」）。Copeiも選挙ボイコットを支持する政党であり、PUDとしては選挙ボイコットで中心メンバーの方針が一致したことになりそうだ。

表： 3月16日～3月22日に起きた主なイベント

日付			内容
3月	16日	日	Copei党首 統一プラットフォーム（PUD）代表に就任
	17日	月	
	18日	火	
	19日	水	
	20日	木	マドゥロ政権 メキシコからベネズエラ不法移民311人を送還
	21日	金	
	22日	土	

表： 3月23日～3月30日に予定されている主なイベント

日付			内容
3月	23日	日	マドゥロ政権 ベネズエラ不法移民の送還を再開？
	24日	月	
	25日	火	
	26日	水	
	27日	木	
	28日	金	
	29日	土	
	30日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（３月２１日時点）

（単位：１００万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債１９	１９年１０月１３日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債２４	２４年１０月１３日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債２５	２５年４月２１日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債２６	２６年１０月２１日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債２３	２３年７月５日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債２８	２８年５月７日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債１８	１８年１２月１日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債２０	２０年１２月９日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債３４	３４年１月１３日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債３１	３１年８月５日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債１８	１８年８月１５日	13.63%	2/15 8/15	300	306.6	606.6
	国債１８Ｆ	１８年８月１５日	13.63%	2/15 8/15	752	768.5	1,520.5
	国債２２	２２年８月２３日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,868.8	5,868.8
	国債２７	２７年９月１５日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,775.0	6,775.0
	国債３８	３８年３月３１日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,477.2	53,569.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA２６	２６年１１月１５日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA２４	２４年５月１６日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA２１	２１年１１月１７日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA３５	３５年５月１７日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA２２０	２２年２月１７日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,060	6,060.0
	PDVSA２７	２７年４月１２日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA３７	３７年４月１２日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA２２	２２年１０月２８日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA２０	２０年１０月２７日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	16,035.9	43,113.7
電力債１８		１８年４月１０日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,900	97,720

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. 日本のベネズエラ向け輸出品（2021年～24年）

本稿では2024年を中心に日本とベネズエラの貿易実績を確認したい。

最初に日本からベネズエラへの輸出実績を確認したい（詳細は次ページ参照）。

2024年の日本からベネズエラ向けの輸出総額は前年比17.6%増の6944.6万ドル。2024年の年間平均為替レート（TTB）の150.58円／ドルで換算すると約104.6億円になる。

次ページの表の通り、日本からベネズエラへの輸出額は2021年から毎年増加傾向にある。また、6944.6万ドルという金額は2017年の7297.8万ドル以来の輸出額であり、過去7年間で最も多い輸出額になる。

品目別でみると、日本からベネズエラ向けの輸出は常に自動車関連の輸出が上位を占めている。

品目別で最も多いのは「鉄道・軌道用以外の車両、その部分品等」。

つまり、完成品の自動車および同部品で前年比9.6%増の4793.4万ドル。同品目が輸出総額の69%を占めている。

なお、「鉄道・軌道用以外の車両、その部分品等」を更に細かく確認すると「乗用車（完成品）」が3385.4万ドルと最も多い。同品目は前年比1.6%減と微減したことになる。他方、「貨物自動車（完成品）」が746.3万ドルで前年比131%増と2倍以上に増加している。

次に輸出額が多い品目は「原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品」で前年比53.4%増の1303.6万ドル。

同品目を更に細かく見ると「ピストン式火花点火内燃機関」が前年比34.9%増の625.5万ドル。「ギヤボックスその他の変速機、伝動軸、クランク、歯車等」が同137.4%増の109.7万ドル。「自動車のエンジンに使用する部分品」が同12.9%増の98万ドル。

つまり、「原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品」もそのほとんどが自動車関連製品であることが分かる。

2024年の日本のベ
ネズエラ向け輸出額は
前年比17.6%増の
6944.6万ドル。

上位3品目は

「自動車（完成車）」

「エンジン等部品」

「タイヤ」など。

自動車関連製品が輸出

総額の約9割を占めて
いる。

3番目に輸出が多い品目は「ゴム及びその製品」で前年比41.8%増の167.5万ドル。同品目のほとんどが「ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る）」で同38.7%増の132.3万ドルとなっている。

これら上位3品目を足し上げると日本のベネズエラ向け輸出額は6264.5万ドルで輸出総額の90%超は自動車関連製品と言えるだろう。

表：日本のベネズエラ向け輸出品内訳（2021年～2024年）

（単位：千ドル）

	項目	2021年	2022年	2023年	2024年		前年 同期比
						割合	
1	鉄道・軌道用以外の車両、その部分品等	11,665	21,598	43,719	47,934	69.0	9.6
	乗用自動車その他の自動車	7,397	14,066	34,388	33,854	48.7	△ 1.6
	貨物自動車	1,580	3,885	3,231	7,463	10.7	131.0
	自動車の部分品及び附属品	723	1,567	2,292	2,970	4.3	29.6
	その他	1,965	2,080	3,808	3,647	5.3	△ 4.2
2	原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品	4,376	7,577	8,496	13,036	18.8	53.4
	ピストン式火花点火内燃機関	3,027	3,678	4,637	6,255	9.0	34.9
	ギヤボックスその他の変速機、伝動軸、クランク、歯車等	162	342	462	1,097	1.6	137.4
	自動車のエンジンに使用する部分品	187	516	868	980	1.4	12.9
	その他	1,000	3,041	2,529	4,704	6.8	86.0
3	ゴム及びその製品	735	1,866	1,181	1,675	2.4	41.8
	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る）	626	1,709	954	1,323	1.9	38.7
	その他	109	157	227	352	0.5	55.1
4	分類不能の品目	180	626	1,242	1,501	2.2	20.9
5	電気機器、録音機、音声記録機器、これらの部分品	167	338	725	831	1.2	14.6
6	光学機器、写真用機器、測定機器、医療用機器、これらの部分品	265	767	826	805	1.2	△ 2.5
7	肉、魚、甲殻類、軟体動物、昆虫類の調製品	0	0	0	743	1.1	全増
8	鉱物性燃料、鉱物油、これらの蒸留物、歴青物質等	2	7	343	563	0.8	64.1
9	各種の化学工業生産品	173	480	879	459	0.7	△ 47.8
10	鉄鋼	31	33	3	382	0.6	12,633.3
	その他	626	900	1,627	1,517	2.2	△ 6.8
	合計	18,220	34,192	59,041	69,446	100.0	17.6

（出所） International Trade Center

POINT

**2024年の日本のベ
ネズエラからの輸入品
は前年比15.8%増
の154.9万ドル。**

3. 日本のベネズエラからの輸入品（2021年～24年）

次に日本のベネズエラからの輸入実績について確認したい（詳細は下表参照）。

2024年の日本のベネズエラからの輸入額は前年比15.8%増の154.9万ドル。前年と比べると増加しているが、2022年以前と比べるとベネズエラからの輸入額は大きく減少している。

その要因は「有機化学品」の輸入が減少したこと。2021年は有機化学品の輸入額が4238.9万ドル、22年は1495万ドルと輸入品目として1位を占めていたが、2023年から同品目の輸入がなくなっている。

2024年に日本がベネズエラから最も多く輸入した品目は、「ココア、その調製品」で前年比40.1%増の880.6万ドル。具体的に言うと「カカオ豆」でベネズエラからの輸入総額の56.9%を占めている。

表：日本のベネズエラからの輸入品内訳（2021年～2024年）

（単位：千ドル）

	項目	2021年	2022年	2023年	2024年		前年 同期比
						割合	
1	ココア、その調製品	8,016	6,247	6,286	8,806	56.9	40.1
	☒カオ豆（生のもの、炒ったもの）	8,016	6,247	6,286	8,806	56.9	40.1
2	アルミニウム、その製品	1,227	4,837	1,790	3,647	23.5	103.7
	アルミニウムの塊	1,056	4,005	1,790	3,366	21.7	88.0
	アルミニウムのくず	171	832	0	282	1.8	全増
3	☒、その製品	487	937	4,411	2,142	13.8	△ 51.4
	☒のくず	487	937	4,411	2,142	13.8	△ 51.4
4	魚・甲殻類、軟体動物等	116	206	173	467	3.0	169.9
5	☒ーヒー、茶、マテ、香辛料	0	0	29	158	1.0	444.8
6	飲料、アルコール、食酢	395	375	228	135	0.9	△ 40.8
7	鉱石、スラグ、灰	0	0	339	66	0.4	△ 80.5
8	採油用の種・果実、工業用・医薬用の植物、わら、飼料用植物	0	0	2	31	0.2	1,450.0
9	美術品、収集品、こつとう	666	5	19	12	0.1	△ 36.8
10	食用の野菜、根、塊茎	0	0	2	12	0.1	500.0
	【参考】有機化学品	42,389	14,950	0	0	0.0	-
	その他	105	129	97	12	0.1	△ 87.6
	合計	53,401	27,686	13,376	15,488	100.0	15.8

（出所）International Trade Center

POINT

ベネズエラは品質の高いカカオの産地として知られており、増減はあるものの安定的に日本に向けて輸出されている。

カカオ豆の次に輸入額が多い品目は「アルミニウム、その製品」で前年比103.7%増の364.7万ドル。輸入総額全体の23.5%を占めている。アルミニウムもカカオ豆と並んでコンスタントに日本が輸入している品目である。

「カカオ豆」

ただし、2000年代には日本はベネズエラから「アルミニウム、その製品」を大量に輸入しており、2006年には2億2459.5万ドルを輸入していたこともある。当時と比べると大きく輸入が減少した。

「アルミニウム」

「銅」

3番目に輸入が多かった品目は「銅、その製品」で前年比51.4%減の214.2万ドル。前年から半分以上に減ったが、2023年が特に多かったため、歴史的に言えば214.2万ドルは多いと言える。

が上位3品目で、これ

らの輸入が輸入総額の

94.2%を占める。

なお、金額として多くないが、特筆に値するのは輸入品目として5番目にランクインした「コーヒー、茶、マテ、香辛料」。輸入額は15.8万ドルと多くないが、前年比444.8%増と著しく増加した。なお、23年以前、同製品が日本に輸入されたことは統計で確認できる限りは過去に一度もなかった。

金額は小さいが、コー

ヒーの輸入が2023

年から始まり、24年

は前年比444.8%

増と大きく増加した。

「コーヒー、茶、マテ、香辛料」の具体的な輸入品はコーヒー豆である。ベネズエラは歴史的（1830～55年頃）には世界で有数のコーヒー輸出国だった過去がある。

しかし、石油産業がベネズエラの主力産業になり、産油国となったベネズエラの為替が高騰したことで、ベネズエラのコーヒー豆の国際競争力が低下し、輸出量が激減。また、2000年代半ばにチャベス政権（当時）がコーヒー豆の販売価格に上限を設定し、民間のコーヒー農園を接収するなど、生産を抑制するような政策を進めた結果、ベネズエラ産コーヒーの輸出は止まり、国内需要も満足に満たせないほど生産量が減少した。

それから20年近くが経過し、マドゥロ政権下で原油以外の輸出産業の創出を進めており、その中でコーヒー輸出が注目を集めている。直近のベネズエラのコーヒー産業の動きについては「[ウィークリーレポート No.297](#)」「[No.309](#)」を参照されたい。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（3月21日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	16.6	17.95	17.28	△ 0.14
2018-II	13.625	2018/8/15	19.55	20.65	20.10	1.52
2018	7	2018/12/1	15.45	16.7	16.08	8.43
2019	7.75	2019/10/13	16.35	17.75	17.05	6.56
2020	6	2020/12/9	13.95	15.2	14.58	0.87
2022	12.75	2022/8/23	19.55	20.95	20.25	5.74
2023	9	2023/7/5	17.35	18.65	18.00	6.19
2024	8.25	2024/10/13	17.05	18.5	17.78	6.76
2025	7.65	2025/4/21	17.25	18.55	17.90	6.39
2026	11.75	2026/10/21	20.5	21.75	21.13	4.45
2027	9.25	2027/9/15	20.35	21.6	20.98	5.93
2028	9.25	2028/5/7	18.8	20.05	19.43	5.28
2031	11.95	2031/8/5	19.95	21.35	20.65	5.22
2034	9.375	2034/1/13	22.25	23.2	22.73	4.84
2038	7	2038/3/31	18.2	19.3	18.75	5.63
電力債 2018	8.5	2018/4/10	9.25	10.6	9.93	5.31

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	94.05	95.6	94.83	1.20
2021	9	2021/11/17	14.95	16.25	15.60	5.41
P 2022	12.75	2022/2/17	16.25	17.55	16.90	7.13
D 2022(N)	6	2022/10/28	11.85	12.95	12.40	5.98
V 2024	6	2024/5/16	14.2	15.45	14.83	6.85
S 2026	6	2026/11/15	14.3	15.45	14.88	7.21
A 2027	5.375	2027/4/12	14.15	15.45	14.80	7.64
2035	9.75	2035/5/17	15.8	17.15	16.48	5.95
2037	5.5	2037/4/12	13.95	15.4	14.68	6.92

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,628	0.62

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	68.31	2.64
並行レート	88.09	9.95

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

「[1.（3）外国の動き](#)」で紹介した通り、トランプ政権がChevronの制裁ライセンスを延長する可能性が報じられたことでベネズエラ国債 2018-Iを除き、全てのベネズエラ債の価格は先週比プラスになった。

マドゥロ政権は、「3月23日に米国からのベネズエラ移民送還が再開する」と発表した。

トランプ政権からこの発表をサポートするような発表は現時点では行われておらず、米国政府の姿勢に懸念点があるものの、マドゥロ政権はChevronの制裁ライセンスの延長、米国政府との関係維持を強く希望している様子が伺える。

直近では「3月23日に本当に送還が実現するか」「その後の米国政府の反応」が債券価格に影響を与えることになりそうだ。

以上